

令和6年度 大仙市の「決算概要」

もくじ



大仙市誕生20周年記念事業として神岡中央公園で開催され盛況だった
「すくすくきッズフェス」

1. 一般会計・特別会計決算の状況	・・・ 2
2. 普通会計の状況	・・・ 3
3. 普通会計歳入決算の概要	・・・ 4
4. 普通交付税・臨時財政対策債の推移	・・・ 5
5. 特別交付税の推移	・・・ 6
6. 普通会計歳出決算の概要（目的別）	・・・ 7
7. 普通会計歳出決算の概要（性質別）	・・・ 8
8. 普通建設事業費の状況	・・・ 9
9. 積立金の状況	・・・ 10
10. 市債の状況 ①	・・・ 11
11. 市債の状況 ②	・・・ 12
12. 主な財政指標	・・・ 13

1. 一般会計・特別会計決算の状況

■令和6年度 一般会計・特別会計歳入歳出決算額

※普通会計に属する会計

(単位：千円)

		歳入総額			歳出総額			歳入－歳出	翌年度繰越事業 の財源として繰 越す額(Ⅰ)	実質収支
		R6決算額 (ア)	R5決算額	前年度比 増減額	R6決算額 (イ)	R5決算額	前年度比 増減額	(ウ) (ア)－(イ)		(オ) (ウ)－(Ⅰ)
01 一般会計		53,948,405	52,305,754	1,642,651	51,573,795	49,789,828	1,783,967	2,374,610	201,913	2,172,697
特 別 会 計	11 国民健康保険事業特別会計	7,921,268	8,482,698	△ 561,430	7,765,020	8,261,246	△ 496,226	156,248		156,248
	15 後期高齢者医療特別会計	1,139,962	1,043,032	96,930	1,139,652	1,042,388	97,264	310		310
	23 学校給食事業特別会計	1,151,589	1,049,123	102,466	1,151,230	1,036,901	114,329	359		359
	24 奨学資金特別会計	36,336	43,476	△ 7,140	25,248	30,406	△ 5,158	11,088		11,088
	26 企業団地整備事業特別会計	469,691	334,193	135,498	469,691	334,188	135,503	0		0
	51 スキー場事業特別会計	156,793	80,480	76,313	155,195	75,405	79,790	1,598	1,598	0
	61 太陽光発電事業特別会計	165,827	162,416	3,411	152,247	137,824	14,423	13,580		13,580
	62 小水力発電事業特別会計	855	1,018	△ 163	855	1,018	△ 163	0		0
	71 内小友財産区特別会計	375	5,258	△ 4,883	122	4,925	△ 4,803	253		253
	72 大川西根財産区特別会計	473	447	26	67	95	△ 28	406		406
	75 荒川財産区特別会計	18,092	12,090	6,002	932	11,350	△ 10,418	17,160		17,160
	76 峰吉川財産区特別会計	1,367	4,728	△ 3,361	554	3,857	△ 3,303	813		813
	77 船岡財産区特別会計	5,424	2,260	3,164	4,880	1,649	3,231	544		544
	78 淀川財産区特別会計	2,735	6,200	△ 3,465	2,081	5,427	△ 3,346	654		654
特別会計の合計		11,070,787	11,227,419	△ 156,632	10,867,774	10,946,679	△ 78,905	203,013	1,598	201,415
一般・特別会計の合計		65,019,192	63,533,173	1,486,019	62,441,569	60,736,507	1,705,062	2,577,623	203,511	2,374,112

※金額は千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがある。

2. 普通会計の状況

※普通会計：総務省が定める地方財政統計上の統一的に用いられる会計区分（大仙市普通会計：一般会計、学校給食事業特別会計、奨学資金特別会計）

■令和6年度 普通会計決算規模

（単位：千円、%）

	R6決算額	R5決算額	増減額	増減率
歳入	53,993,830	52,380,484	1,613,346	+ 3.1
歳出	51,607,773	49,839,266	1,768,507	+ 3.5
差引額	2,386,057	2,541,218	△ 155,161	△ 6.1

※決算規模の最大・最小値

- 最大値「R2年度」
・歳入：57,277,241千円 ・歳出：55,279,465千円
○最小値「R1年度」
・歳入：46,842,163千円 ・歳出：45,192,572千円

- ・普通会計の決算規模は、前年度と比較し、歳入は約16億円、歳出は約18億円の増となった。

【歳入】物価上昇や人件費高騰に伴う財源不足を補うための財政調整基金や公共施設の改修等の財源としての公共施設適正管理基金など繰入金が増となったほか、令和3年度から4年連続で国税増収に伴う普通交付税の再算定があったことから地方交付税が増となったこと、また中央し尿処理センター改築事業や中里温泉改築事業などの大型事業により市債発行額が増となったことなどで、前年度比16億1,334万円（+3.1%）の増となった。

【歳出】国の重点支援地方交付金を活用した低所得世帯への給付事業や定額減税の補足給付、市独自の物価高騰対策事業（原油価格高騰対策生活支援や社会福祉施設等物価高騰対策など）を実施したほか、中里温泉改築事業や物渡台地区防災集団移転事業の補償開始、広域事業の中央し尿処理センター改築事業の本格化、各種障がい福祉サービスの報酬単価上昇や利用実績の増加に伴う給付費の増などで、前年度比17億6851万円（+3.5%）の増となった。

■令和6年度 普通会計決算収支

（単位：千円）

	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	差引額 (C)(A)-(B)	繰越財源 (D)	実質収支 (E)(C)-(D)	単年度収支 (F)	積立金 (△は取崩) (G)	地方債 繰上償還額 (H)	実質単年度 収支 (I)(F)+(G)+(H)
R6年度	53,993,830	51,607,773	2,386,057	201,913	2,184,144	12,619	△ 128,280	56,403	△ 59,258
R5年度	52,380,484	49,839,266	2,541,218	369,693	2,171,525	7,621	150,083	118,412	276,116

※実質収支額の最大・最小値

- 最大値「R3年度」2,282,380千円 ○最小値「H24年度」641,567千円

- ・普通会計における実質収支額は、歳入では、市税収入や特別交付税において当初見込みを上回ったこと、歳出では、予算額に対して電気料等で施設運営費が当初見込みより縮減されたことなどにより、過去2番目だった前年度を上回る21億8,414万円を確保した。
- ・実質収支比率は、実質収支額が増となったが、税収増による基準財政収入額の増により、比率算定分母となる標準財政規模が拡大したため、比率は前年度と同様の7.7%となった。
- ・実質単年度収支額は、財政調整基金への積立や市債の任意繰上償還を実施したものの、財政調整基金から8億3千万円を繰入れたため、H29年以来の赤字決算となった。

3. 普通会計歳入決算の概要

■令和6年度 普通会計歳入決算内訳

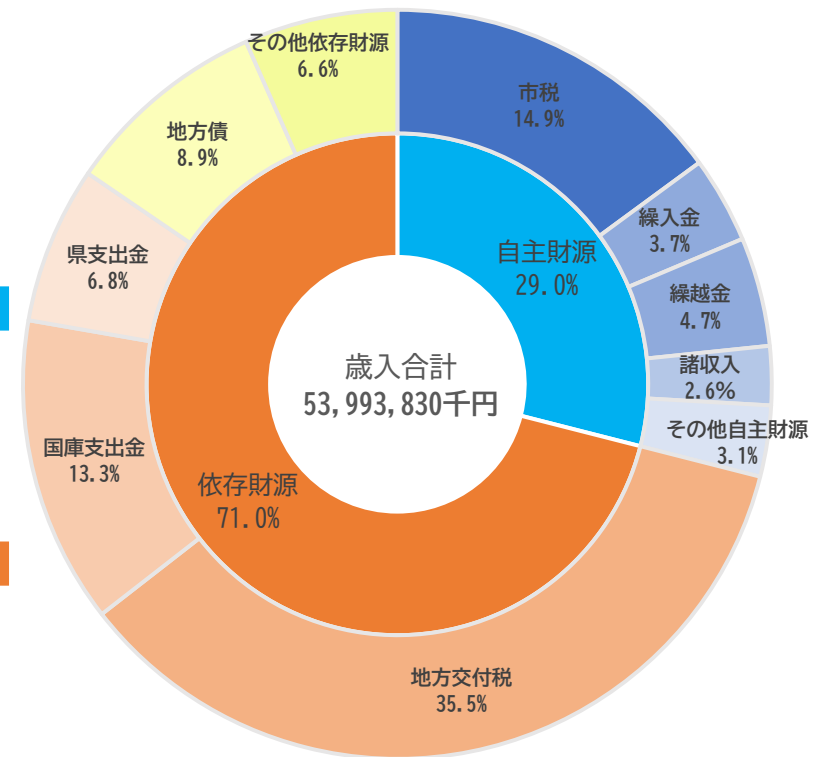
(単位：千円、%)

	R6決算額	R5決算額	増減額	増減率	構成比	
自主財源	市税	8,057,545	8,189,208	△ 131,663	△ 1.6	14.9
	繰入金	2,014,401	1,579,719	434,682	+ 27.5	3.7
	繰越金	2,541,217	2,282,692	258,525	+ 11.3	4.7
	諸収入	1,372,067	1,435,870	△ 63,803	△ 4.4	2.6
	その他(※1)	1,656,672	1,344,128	312,544	+ 23.3	3.1
	小計	15,641,902	14,831,617	810,285	+ 5.5	29.0 ←自主財源比率
依存財源	地方交付税	19,175,213	18,725,443	449,770	+ 2.4	35.5
	国庫支出金	7,156,002	7,680,545	△ 524,543	△ 6.8	13.2
	県支出金	3,663,208	3,533,955	129,253	+ 3.7	6.8
	市債	4,781,223	4,426,508	354,715	+ 8.0	8.9
	その他(※2)	3,576,282	3,182,416	393,866	+ 12.4	6.6
	小計	38,351,928	37,548,867	803,061	+ 2.1	71.0 ←依存財源比率
合 計		53,993,830	52,380,484	1,613,346	+ 3.1	100.0

※1 自主財源「その他」には、「分担金及び負担金」「使用料及び手数料」「財産収入」「寄附金」が含まれる。

※2 依存財源「その他」には、「地方消費税交付金」「地方特例交付金」「地方譲与税」等が含まれる。

大仙市歳入決算状況（普通会計）



【自主財源の内訳】

- ・自主財源は、前年度比8億1,029万円増の15億6,419万円、自主財源比率は微増し29.0% (+0.7%)
 主な内訳は、定額減税により市税が減少した一方、財政調整基金や公共施設適正管理基金などの基金繰入金や繰越金が大幅に増加したこと、また、ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）や土地などの財産売払い収入の増が挙げられる。

【依存財源の内訳】

- ・依存財源は、前年度比8億306万円増の38億3,519万円、依存財源比率は微減し71.0% (△0.7%)
 主な内訳は、市独自事業に活用できる地方創生臨時交付金や新型コロナウイルスワクチン接種に係る国庫支出金が大幅に減となった一方、単位費用及び各種補正係数の見直しにより基準財政需要額が増となったことに加え、財源不足分の臨財債への振替が大きく減少したことによる普通交付税の増、大曲仙北広域市町村圏組合が実施主体の中央し尿処理センター改築事業や、中里温泉の改築事業、南檜岡コミュニティセンター改築事業などに係る市債発行額の増額、また定額減税による市税の減収を補填する地方特例交付金の交付が挙げられる。

◎本市の歳入構成比は、7割が地方交付税・地方消費税交付金や、国・県支出金及び市債発行などの財源に依存。

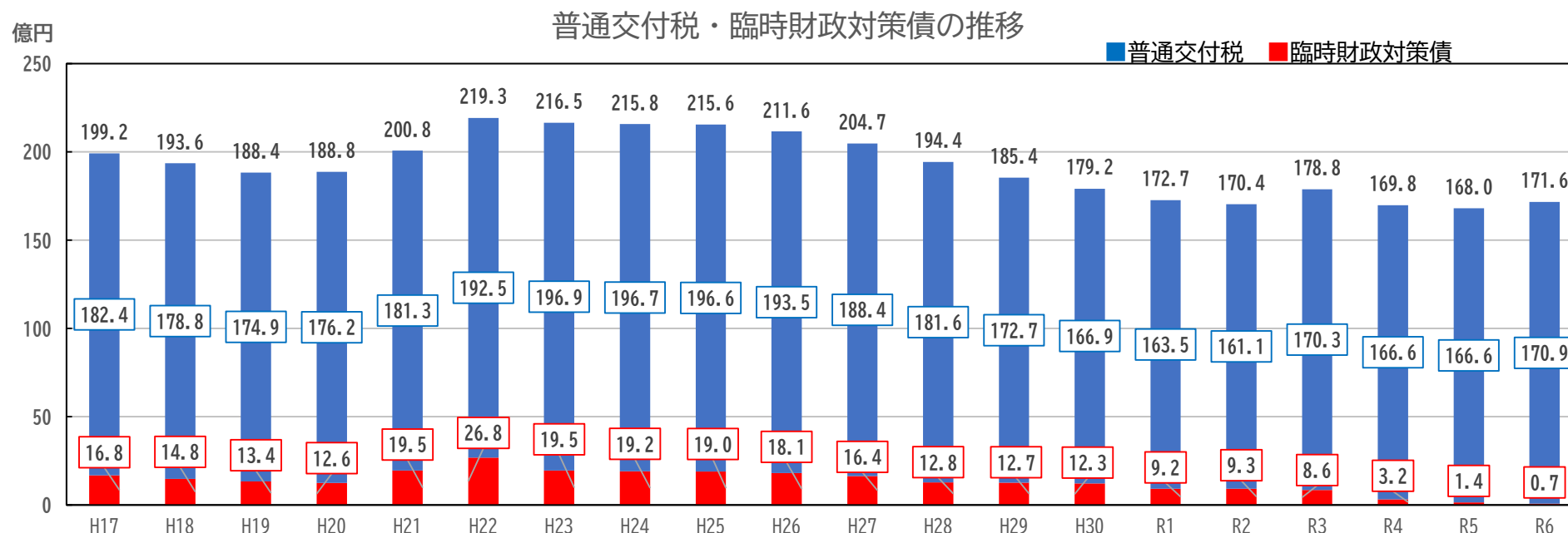
4. 普通交付税・臨時財政対策債の推移

【普通交付税】

普通交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、地方公共団体が標準的な行政サービスを提供できるように財源を保障するためのもの。地方公共団体の基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、その差額である財源不足を基準に交付される。（国の地方交付税総額×94%）

【臨時財政対策債】

普通交付税の原資（国税）が不足する場合、本来交付されるべき普通交付税の減額の代替措置として、市債（地方債）として市が借入れ財源不足を補うもの。なお、元利償還金相当額の全額が後年度に普通交付税で措置される。（平成13年度より）

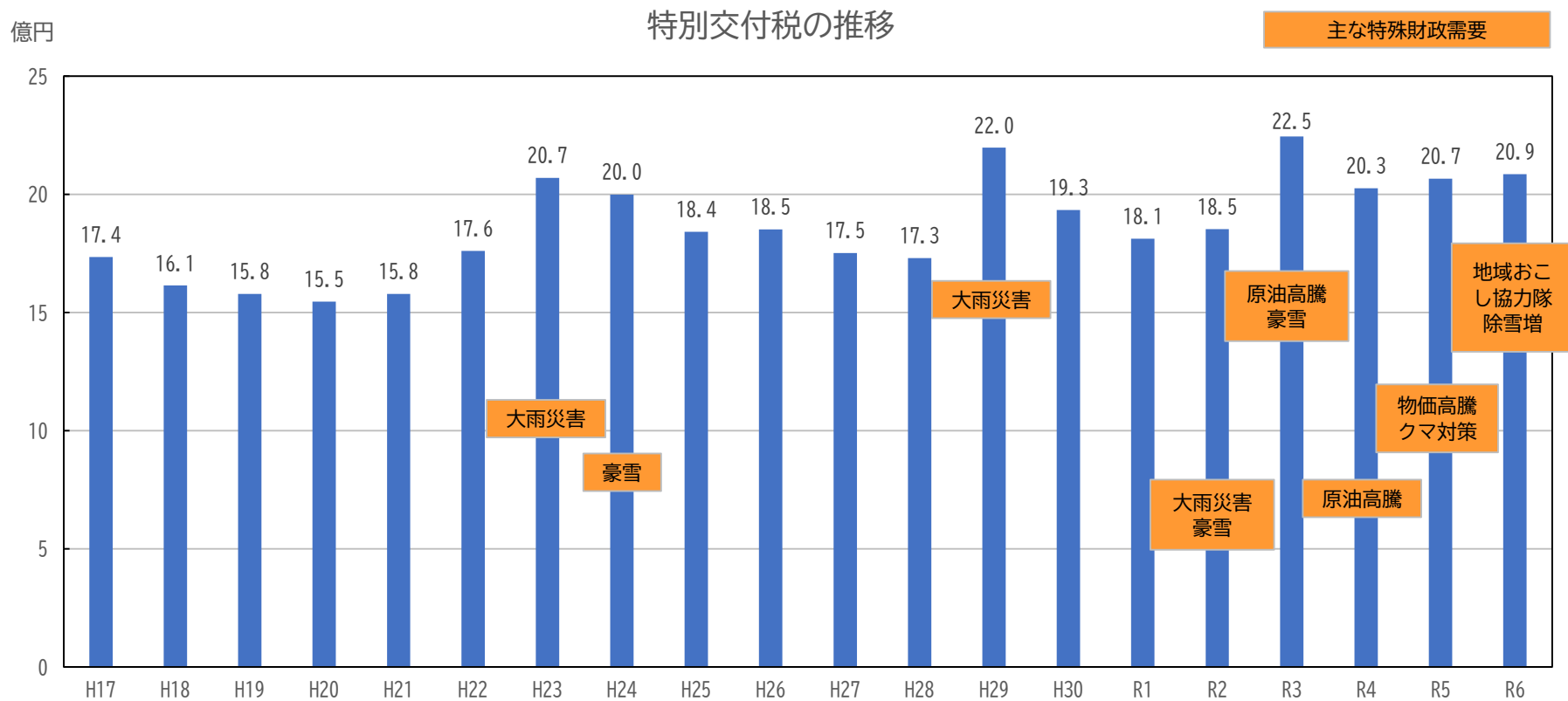


- ・ R6普通交付税額 170億8,977万2千円（普通交付税当初決定額 166億6,235万4千円 + 追加配分額 4億2,741万8千円）
当初配分額は前年度を上回り、また国税の増収に伴う再算定があったため、最終交付額でも前年度を上回った。
- ・ 普通交付税は、算定において国勢調査人口を測定単位とする項目が多くあり、これまで5年毎に実施される国勢調査の結果で人口減少と共に交付額も減少してきたところであったが、令和3年度以降は国税の増収から再算定があったこともあり交付額は増加に転じてきている。ただし、国の税収増は物価高騰や人件費増を背景とするもので自治体の歳出需要も増加してきていることから、依然として歳出構造の見直しが課題となっている。
- ・ R6臨時財政対策債は、地方税や交付税原資となる国税の増収を受け、地方の財源不足が大幅に解消されたことから、国と地方で半分ずつ穴埋めする臨時財政対策債の「折半ルール」が3年連続で解消されるため、大幅に減額となった。

5. 特別交付税の推移

【特別交付税】

普通交付税の基準財政需要額に捕捉されなかった特別な財政需要があることや、災害などの特殊な財政需要があることなどを考慮し、交付される。（国の地方交付税総額×6%）



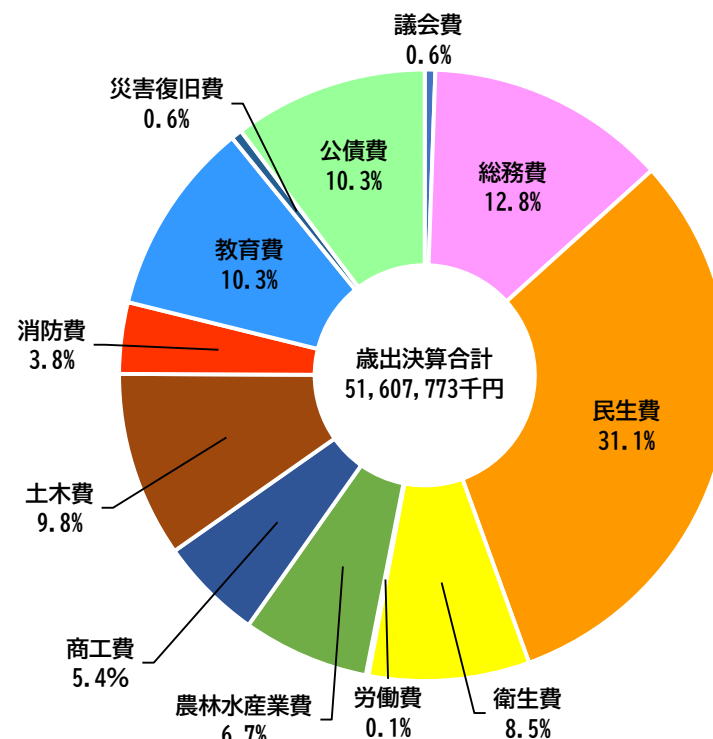
6. 普通会計歳出決算の概要（目的別）

■令和6年度 普通会計歳出決算内訳（目的別）

（単位：千円、％）

	R6決算額	R5決算額	増減額	増減率	構成比
議会費	287,721	281,065	6,656	+ 2.4	0.6
総務費	6,582,663	5,698,961	883,702	+ 15.5	12.8
民生費	16,071,621	16,170,123	△ 98,502	△ 0.6	31.1
衛生費	4,387,696	3,838,087	549,609	+ 14.3	8.5
労働費	71,216	72,737	△ 1,521	△ 2.1	0.1
農林水産業費	3,451,670	3,619,794	△ 168,124	△ 4.6	6.7
商工費	2,826,131	1,968,110	858,021	+ 43.6	5.4
土木費	5,065,520	4,409,611	655,909	+ 14.9	9.8
消防費	1,946,936	1,885,132	61,804	+ 3.3	3.8
教育費	5,315,708	6,000,059	△ 684,351	△ 11.4	10.3
災害復旧費	300,572	256,760	43,812	+ 17.1	0.6
公債費	5,300,319	5,638,827	△ 338,508	△ 6.0	10.3
合計	51,607,773	49,839,266	1,768,507	+ 3.5	100.0

目的別普通会計歳出決算状況



- ・構成比は、民生費、総務費、教育費、公債費の順に多く、この4項目で全体のおよそ2/3を占める。
- ・総務費は、南檜岡コミュニティセンターの改築事業に加え、ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）が過去最高の7億円となったことから、ふるさと納税関連経費及びふるさと応援基金積立金が増となったことなどで、対前年比15.5%の増となった。
- ・衛生費は、中央し尿処理センター改築事業の本格化に加え、大曲と中仙の一般廃棄物最終処分場の廃止事業があったほか、子宮頸がん予防ワクチンのキャッチアップなどにより予防接種費経費が増えたことから対前年度比14.3%の増になった。
- ・商工費は、柵の湯ろ過機の更新工事やユメリア屋根改修があったほか、中里温泉の改築事業などから対前年比43.6%の増となった。
- ・土木費は、物渡台地区防災集団移転促進事業で宅地や建物の補償が始まったことや、人件費等の高騰や2月からの集中的な降雪などにより除雪対策費が大幅に増となったことなどで、対前年比14.9%の増となった。
- ・教育費は、令和5年度に実施した市内小中学校のトイレ洋式化及びキュービクル更新に係る国補正の繰越事業の終了による減のほか、多目的グラウンド整備事業の終了及び四ツ屋公民館の建設工事の終了による減などで、対前年度比11.4%の減となった。
- ・災害復旧費は、令和6年7月の大雨による災害復旧事業に加え、前年同期に発生した大雨災害の繰越事業も実施されたため、対前年度比17.1%の増となった。

7. 普通会計歳出決算の概要（性質別）

【義務的経費】

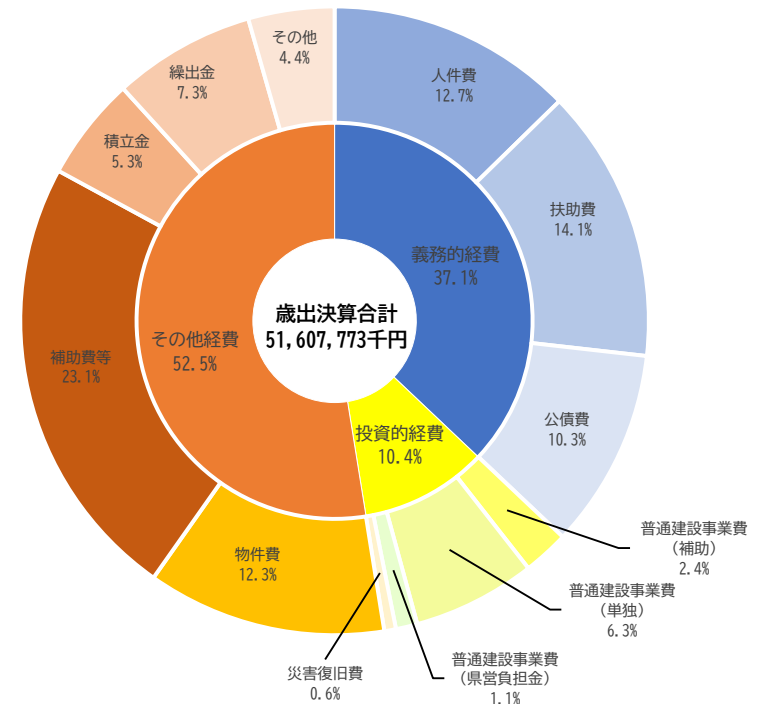
歳出のうち、人件費（議員報酬・特別職・職員給与など）、扶助費（生活保護費など）、公債費（地方債の元利償還金）で構成され、その支出が法令などで義務づけられている経費。

■令和6年度 普通会計歳出決算内訳（性質別）

（単位：千円、％）

		R6決算額	R5決算額	増減額	増減率	構成比
義務的経費	人件費	6,545,241	6,278,098	267,143	+ 4.3	12.7
	扶助費	7,275,438	7,554,587	△ 279,149	△ 3.7	14.1
	公債費	5,300,297	5,638,706	△ 338,409	△ 6.0	10.3
	小計	19,120,976	19,471,391	△ 350,415	△ 1.8	37.1
投資的経費	普通建設事業費 (補助)	1,217,830	1,425,339	△ 207,509	△ 14.6	2.4
	普通建設事業費 (単独)	3,295,990	3,022,598	273,392	+ 9.0	6.3
	普通建設事業費 (県営負担金)	570,573	587,092	△ 16,519	△ 2.8	1.1
	災害復旧費	300,572	256,760	43,812	+ 17.1	0.6
	小計	5,384,965	5,291,789	93,176	+ 1.8	10.4
その他経費	物件費	6,349,844	5,881,076	468,768	+ 8.0	12.3
	補助費等	11,939,978	11,323,263	616,715	+ 5.4	23.1
	積立金	2,747,175	2,300,033	447,142	+ 19.4	5.3
	繰出金	3,778,289	3,743,665	34,624	+ 0.9	7.3
	その他	2,286,546	1,828,049	458,497	+ 25.1	4.4
	小計	27,101,832	25,076,086	2,025,746	+ 8.1	52.5
合計		51,607,773	49,839,266	1,768,507	+ 3.5	100.0

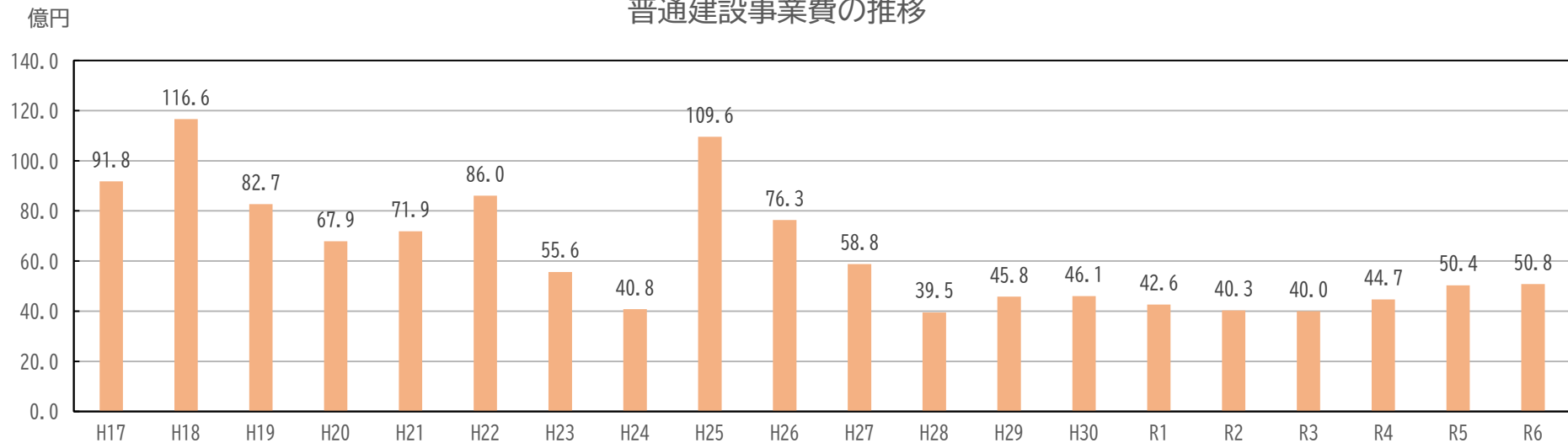
性質別普通会計歳出決算状況



- ・歳出全体に占める義務的経費の割合は、令和5年度に行った物価高騰対策として、国の給付金や県市の各支援事業の終了などに伴う扶助費の減、定期償還終了による公債費の減により対前年度比1.8%減の37.1%となった。
- ・人件費は、会計年度任用職員の昇給による報酬や期末手当などの増に加え、新たに勤勉手当が支給されたことで会計年度任用職員に係る人件費は前年比23.0%増となった。また、国の人事院勧告に準じて手当の引き上げや給与表の改定を行ったことなどから、人件費総額で前年比4.3%の増となった。
- ・扶助費は、定額減税に伴う補足給付を実施した一方、市単独で18歳以下の子ども1人につき2万円を給付した物価高支援が終了したことに加え、国の住民税非課税世帯や住民税均等割世帯への給付事業の対象者が新たな非課税世帯等に限られたことや、令和6年度非課税世帯を対象とした給付事業は前年度の10万円から3万円と給付額が減となったことなどから、対前年度比3.7%の減となった。
- ・公債費は、令和5年度に続き一般財源による任意の繰上償還を行ったが、令和5年度で定期償還終了となる借入が多くあり対前年度比6.0%の減となった。これにより歳出総額に占める公債費の割合は1.0%減少し、10.3%となっている。

8. 普通建設事業費の状況

普通建設事業費の推移



・普通建設事業費：50億8,400万円（前年度比4,900万円の増）

普通建設事業費（単独）：32億9,500万円

【主な事業】中里温泉改築事業費（9億2,900万円）、南檜岡コミュニティセンター改築事業費（2億7,700万円）、
協和野球場スコアボード更新事業費（1億4,200万円）、四ツ屋公民館改築事業費（1億3,600万円）

普通建設事業費（補助）：12億1,800万円

【主な事業】物渡台地区防災集団移転促進事業費（2億7,500万円）、おおたわんぱくランド未満児棟改修事業費（1億7,900万円）、
除雪機械購入事業費（1億6,800万円）、橋りょう長寿命化対策事業費（姫神橋補修工事 1億2,600万円）

【過去10年の主な普通建設事業】

H27	・市街地再開発事業・大曲駅前第二地区区画整理事業
H28	・公文書館整備・JA秋田おばこファーマーズマーケット整備補助 ・大曲花火生産拠点整備・仙北庁舎附帯施設整備
H29	・花火伝統文化継承資料館整備 ・「ダイセン創農」施設整備費補助
H30	・かわ舟の里角間川改築事業費補助・清水分館改築 ・西仙北中央公民館改築
R1	・西仙北中央公民館改築・大曲武道館改修 ・大曲中学校水泳プール改築

R2	・大綱交流館整備・民間保育所等整備事業費補助 ・花館小学校校舎増築・太田文化プラザ改修
R3	・観光拠点施設整備・多目的人工芝グラウンド整備 ・排水ポンプ車購入・刈和野大綱展示場整備
R4	・民間保育所等整備事業費補助・多目的人工芝グラウンド整備 ・道路照明灯LED化事業・仙北健康広場テニスコート増設
R5	・四ツ屋公民館改築・多目的人工芝グラウンド整備 ・工業振興奨励事業費補助・小中学校トイレ洋式化工事等
R6	・中里温泉改築・南檜岡コミュニティセンター改築 ・物渡台地区防災集団移転・協和野球場スコアボード更新

9. 積立金の状況

■普通会計における各基金残高

(単位：円)

基金名		令和5年度末 現在額 (R6.5.31)	令和6年度 取崩額	令和6年度 積立額	令和6年度末 現在額 (R7.5.31)	令和7年度 取崩予定額	令和7年度 積立予定額	令和7年度末 予定額
普通会計 基金	財政調整基金	4,509,625,705	830,000,000	702,122,716	4,381,748,421	700,000,000	0	3,681,748,421
	減債基金	427,032,604	61,135,000	256,048,783	621,946,387	139,114,000	0	482,832,387
	地上デジタル放送再送信施設 管理運営基金	9,026,675	0	2,013	9,028,688	0	0	9,028,688
	庁舎整備基金	250,001,584	0	200,051,998	450,053,582	0	50,000,000	500,053,582
	町内集落会館整備費貸付基金	35,781,991	4,146,000	1,424,944	33,060,935	0	1,295,000	34,355,935
	・地域振興基金 (基金造成債分)	2,086,221,436	218,849,958	747,615	1,868,119,093	196,783,000	0	1,671,336,093
	・地域振興基金 (寄附金及び一般財源分)	340,858,996	31,748,119	50,304,629	359,415,506	45,791,000	0	313,624,506
	・地域振興基金 (内小友地域事業分)	令和7年3月新設(区分)	10,000,000	10,000,000	0	0	0	10,000,000
	・地域振興基金 (中仙桜伐採補償金)	4,177,127	0	928	4,178,055	0	0	4,178,055
	地域振興基金 合計	2,431,257,559	250,598,077	61,053,172	2,241,712,654	242,574,000	0	1,999,138,654
	ふるさと応援基金	1,054,422,370	263,527,680	696,998,647	1,487,893,337	345,915,000	0	1,141,978,337
	過疎地域持続的発展基金	100,001,999	0	30,022,173	130,024,172	0	30,000,000	160,024,172
	公共施設適正管理基金	1,390,912,925	438,467,080	350,307,333	1,302,753,178	398,880,000	0	903,873,178
	新型コロナウイルス対策緊急 融資基金	31,756,490	18,160,400	0	13,596,090	13,108,000	0	488,090
	地域雇用基金	402,206,698	50,603,000	88,191	351,691,889	103,302,000	0	248,389,889
	地域福祉振興基金	347,964,961	42,942,631	52,332,152	357,354,482	50,624,000	0	306,730,482
	協和環境保全基金	153,524,243	35,273,032	33,718,389	151,969,600	33,300,000	33,662,000	152,331,600
	森林環境譲与税基金	58,849,234	6,038,000	38,377,480	91,188,714	36,466,000	30,729,000	85,451,714
	教育文化基金	16,211,285	325,500	1,500,000	17,385,785	100,000	0	17,285,785
	学校施設再編整備基金	250,001,584	0	300,051,998	550,053,582	0	50,000,000	600,053,582
	コスモス奨学基金	10,000,000	0	10,001,986	20,001,986	2,880,000	0	17,121,986
	花の里づくり基金	150,341	150,341	0	0	令和6年度末廃止	0	0
	奨学基金	121,506,054	0	15,694,908	137,200,962	5,195,000	1,000	132,006,962
	その他特定目的基金計	6,663,575,993	1,110,231,741	1,791,625,384	7,344,969,636	1,232,344,000	195,687,000	6,308,312,636
	積立基金計	11,600,234,302	2,001,366,741	2,749,796,883	12,348,664,444	2,071,458,000	195,687,000	10,472,893,444
	農林業・ものづくり担い手奨 学基金	6,000,000	960,000	960,000	6,000,000	0	0	6,000,000
	水洗便所等改造資金貸付基金	53,000,000	0	0	53,000,000	0	0	53,000,000
	定額運用基金計	59,000,000	960,000	960,000	59,000,000	0	0	59,000,000
	普通会計基金計	11,659,234,302	2,002,326,741	2,750,756,883	12,407,664,444	2,071,458,000	195,687,000	10,531,893,444

■特別会計における各基金残高

(単位：円)

基金名		令和5年度末 現在額 (R6.5.31)	令和6年度 取崩額	令和6年度 積立額	令和6年度末 現在額 (R7.5.31)	令和7年度 取崩予定額	令和7年度 積立予定額	令和7年度末 予定額
特別会計 基金	国保財政調整基金	409,371,399	0	29,187,585	438,558,984	0	1,000	438,559,984
	国保高額療養資金貸付基金	4,181,000	0	0	4,181,000	0	0	4,181,000
	地球温暖化対策基金	124,244,256	14,719,823	24,596,007	134,120,440	22,500,000	0	111,620,440
	小水力発電施設運営基金	2,515,166	0	69,837	2,585,003	1,000	780,000	3,364,003
	特別会計基金計	540,311,821	14,719,823	53,853,429	579,445,427	22,501,000	781,000	557,725,427
財産区 会計基金	内小友財産区財産維持管理基金	23,958,000	0	0	23,958,000	49,000	0	23,909,000
	大川西根財産区財産維持管理基金	29,203,000	0	0	29,203,000	0	0	29,203,000
	荒川財産区基金	43,518,149	753,000	600	42,765,749	802,000	1,000	41,964,749
	峰吉川財産区基金	27,272,964	453,000	400	26,820,364	596,000	1,000	26,225,364
	船岡財産区基金	48,521,949	1,192,000	3,603,334	50,933,283	1,235,000	1,000	49,699,283
	淀川財産区基金	116,716,879	1,723,000	60,600	115,054,479	2,346,000	116,000	112,824,479
	財産区会計基金計	289,190,941	4,121,000	3,664,934	288,734,875	5,028,000	119,000	283,825,875

【財政調整基金】

R5年度末には過去最大となる45億円の残高を確保したが、R6年度に財源不足分として8億3,000万円を取り崩し、7億212万円を積み戻した。これによりR6年度末で残高が43.8億円となったが、R7年度当初予算においても7億円の取崩を計上しており、不測の事態の備えとして一定の残高を確保する必要性から積み戻しを図っていく。

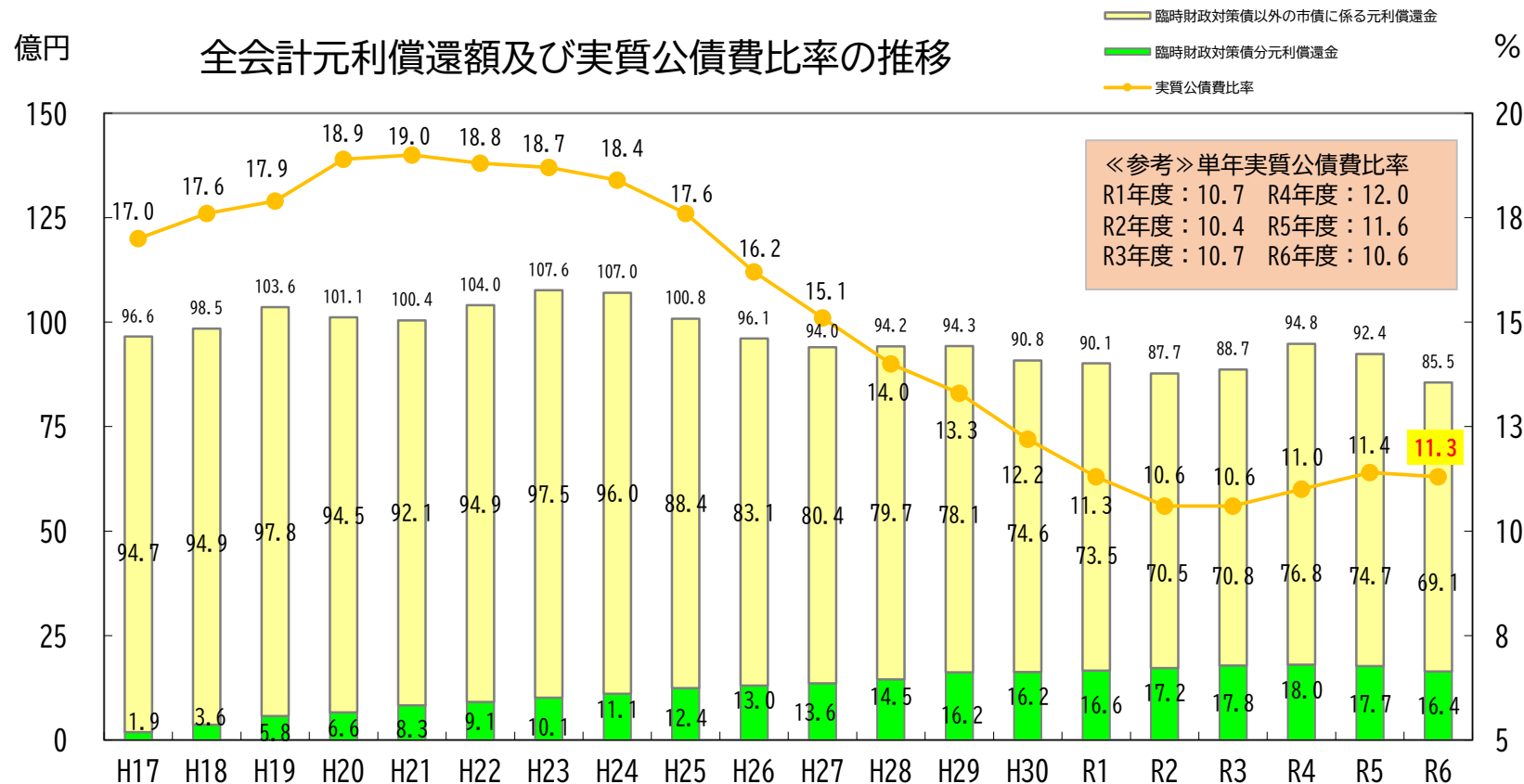
【減債基金】

普通交付税で臨時財政対策債償還費として追加交付された1億5,595万円のほか、財政運営上の剰余金を活用し、1億円を積み立てた。

【特定目的基金】

庁舎整備基金及び学校施設再編整備基金やふるさと応援基金の積み増しなどにより、6億8,139万円増の73億4,497万円となった。
また、内小友地域の方から地域の振興を目的とした寄附金1,000万円があり、地域振興基金内に経理区分して積み立てた。

10. 市債の状況 ①

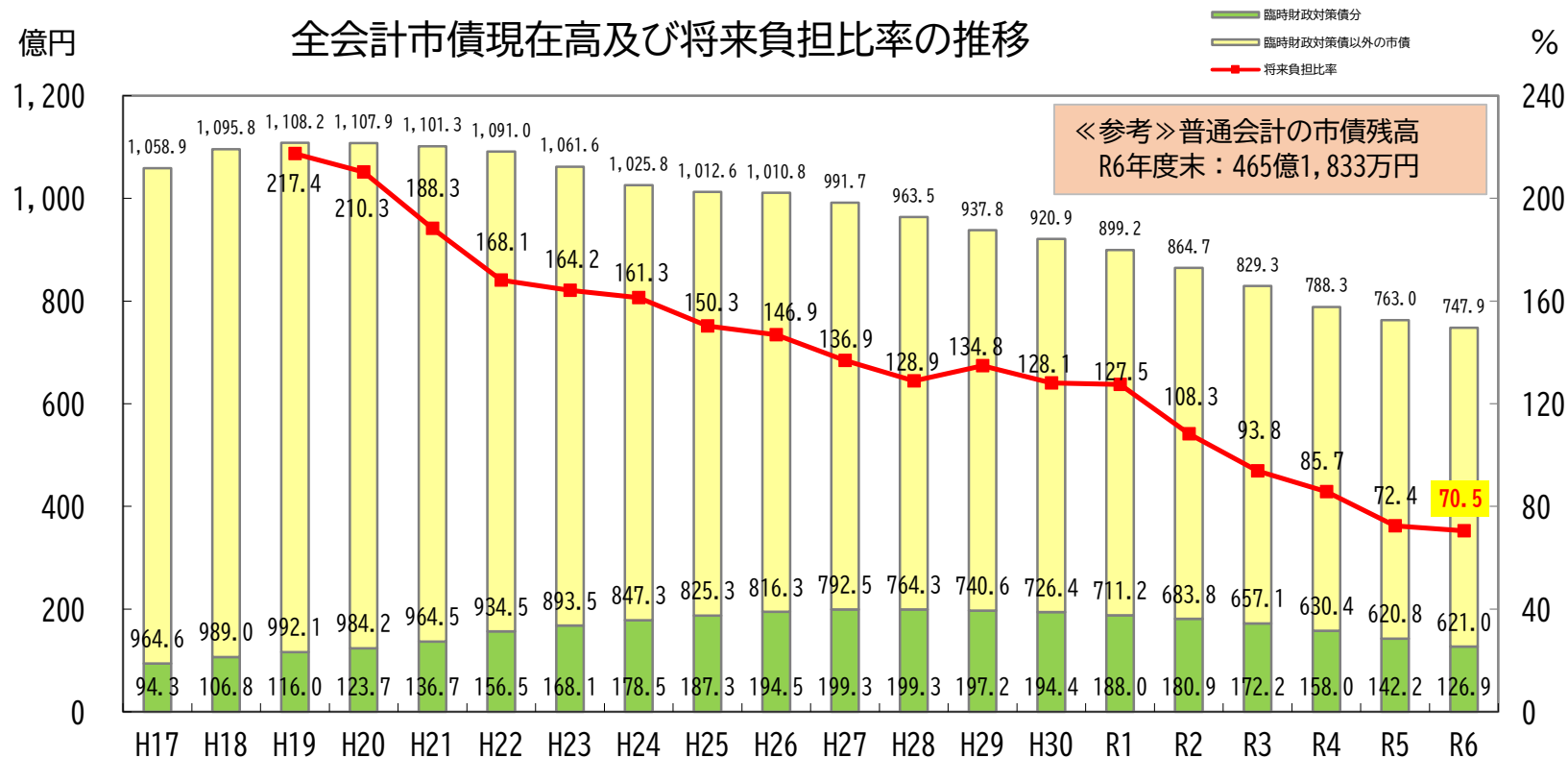


【実質公債費比率】

地方公共団体の標準的な一般財源の規模を表す標準財政規模に対する地方債の元利償還金などの割合を示す指標（直近3ヶ年平均）。

- ・市債残高のうち5,636万円を繰上償還した。
 - ・R6年度決算では、基準財政収入額の増に伴い標準財政規模が拡大したことに加え、元利償還金の減少により、単年度比率が低下(R5:11.6% → R6:10.6%)したことから、3ヶ年平均でも前年比0.1%減の11.3%となった。
 - ・H22年度以降、比率の改善を図ってきたが、R3年度以降、公債費増による比率算定分子の拡大により比率が上昇傾向にある。
 - ・R6年度においては単年度比率が減少し、今後は公債費が減少の見込みであることから比率は再び改善していく見込みである。ただし、指標の分母である標準財政規模に関しては好調な税収を受け、この数年増加傾向にあるものの、R7年度の国勢調査人口の減少の影響によっては普通交付税が減少となり、標準財政規模の減少も考えられるため、引き続き任意の繰上償還など公債費抑制の取り組みが必要である。
- (R5決算値 実質公債費比率 大仙市：11.4% 類似団体平均：8.3% 県平均：9.0%)

11. 市債の状況 ②



【将来負担比率】

地方公共団体の標準的な一般財源の規模を表す標準財政規模に対する地方債の現在高などの割合を示す指標。

- ・第2次大仙市総合計画に基づく実施計画終期となるR7年度末において、全会計の市債残高（臨時財政対策債を除く）を600億円程度とすることを基本目標としている。
- ・全会計の市債残高は、ピーク時のH19年度と比べ32.5%減少。
- ・資材や労務費の高騰に伴う工事費増高により、市債発行額も計画より増大しており、安価な工法への変更や実施年度の先送りも必要。
- ・将来負担比率は、比率算定分母において、税收増等の要因により標準財政規模が前年度比約3億2,000万円の増となったことなどにより、比率算定分母が約4億6,000万円増となった。
- ・一方、比率算定分子においては、退職手当負担見込額が増加したものの、全会計の市債残高などの減少に加え、充当可能財源となる財政調整基金や減債基金をはじめとする各基金の積み増しを図ったことにより、比率算定分子が9,000万円減となり、前年度比1.9ポイント改善し70.5%となった。これまで市債発行額を抑制することで市債現在高が減少し数値が改善してきたが、R6年度については、し尿処理センターや中里温泉など大型建設事業が重なったことから市債発行額が一時的に増え比率の減少が例年より少なかった。

12. 主な財政指標

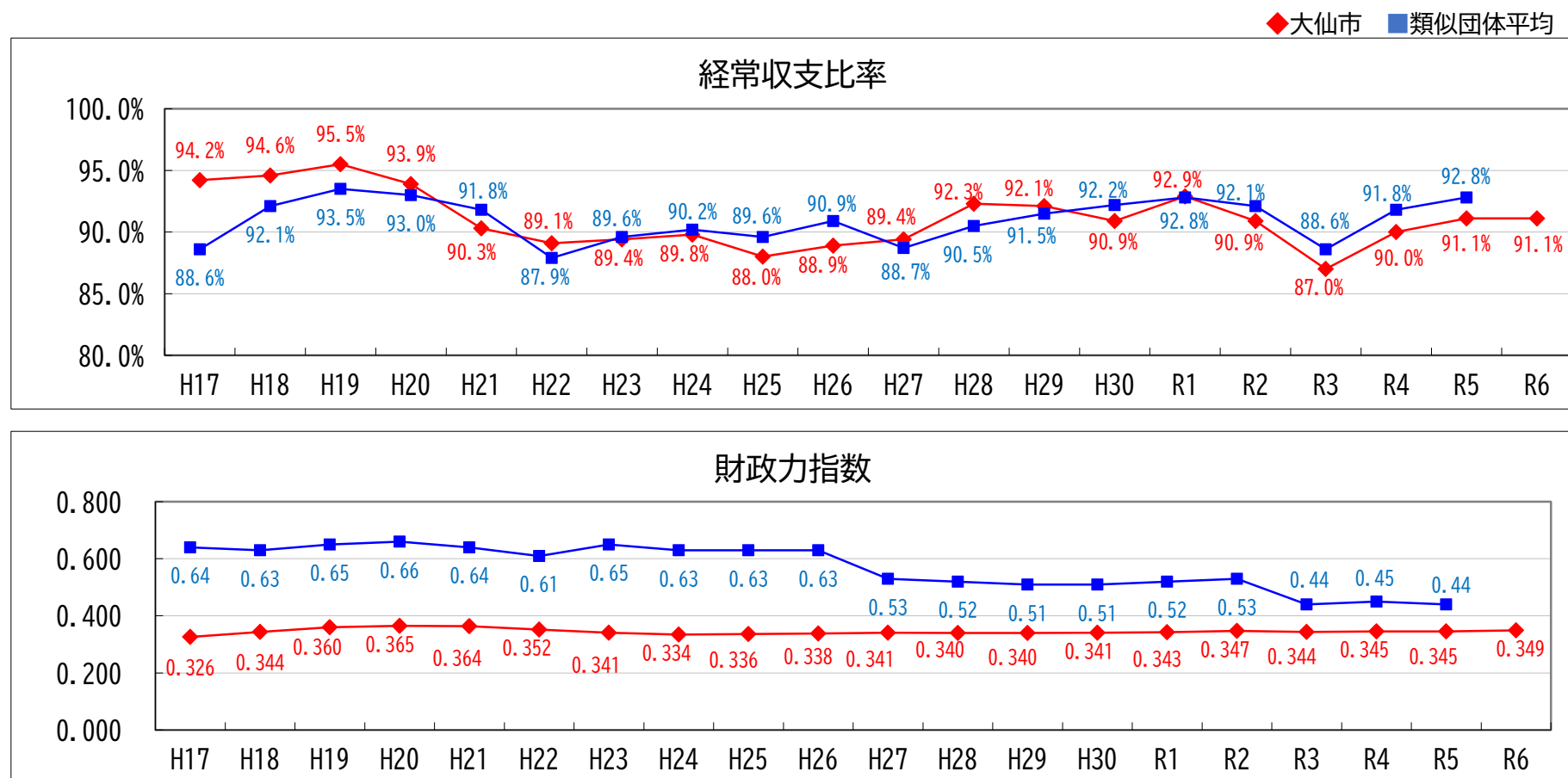
【経常収支比率】

財政構造の弾力性を判断する指標で人件費・扶助費・公債費などの経常的経費に、市税や地方交付税・各種譲与税交付金などの経常一般財源がどの程度充当されたかを示すもの。数値が低いほど財政運営にゆとりがあると言える。

【財政力指数】

地方公共団体の財政力を同じ尺度で図るための指数で、普通交付税上の標準的な状態において徴収が見込まれる税収入（基準財政収入額）を標準的な行政を行った場合の財政需要（基準財政需要額）で除した数値の過去3年間平均値を指す。

指数が高いほど、自主財源の割合が高く、財政状況に余裕があるとされ、1.0を超えると地方交付税が交付されない「不交付団体」となる。



地方消費税率引上げ分における使途の明確化について

平成26年と令和元年に、国と地方を合わせた消費税率が改正され、税率が10%になりました。

これに伴い、本市の歳入である地方消費税交付金は増収となり、その増収分については、全て社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てることとされています。

本市においても、令和6年度決算における消費税率引上げに伴う増収分約11億2千4百万円を以下の事業に充当いたしました。

（単位：千円）

分 類	事業項目	決算額	財源内訳			主な事業名
			特定財源	一般財源		
				地方消費税 交付金 （社会保障 財源化分）	その他	
社会福祉	高齢者福祉事業	29,586	6,599	10,020	12,967	・老人クラブ補助金 ・生活支援ハウス管理運営費
	障がい福祉事業	73,603	56,369	7,513	9,721	・自立支援医療給付費
	医療給付事業	631,892	275,861	155,200	200,831	・医療給付扶助費
	児童福祉事業	382,595	261,116	52,955	68,524	・すこやか子育て支援費 ・法人立保育所補助金
社会保険	国民健康保険事業	544,226	302,998	105,156	136,072	・国民健康保険事業特別会計繰出金 （人件費分除く）
	介護保険事業	1,640,588	0	715,162	925,426	・大曲仙北広域市町村圏組合介護保険 事業費負担金
保健衛生	予防対策事業	227,126	48,039	78,067	101,020	・予防接種経費
合 計		3,529,616	950,982	1,124,073	1,454,561	

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。